

議会だより

おおいそ



3月定例会

予算審査・・・2～9

第1回臨時会

工事請負契約・・・15

初節句で

ニコニコ

（関連記事24ページ）

一般会計予算総額 108億5,100万円

明治記念大磯邸園整備が本格化

予算審査

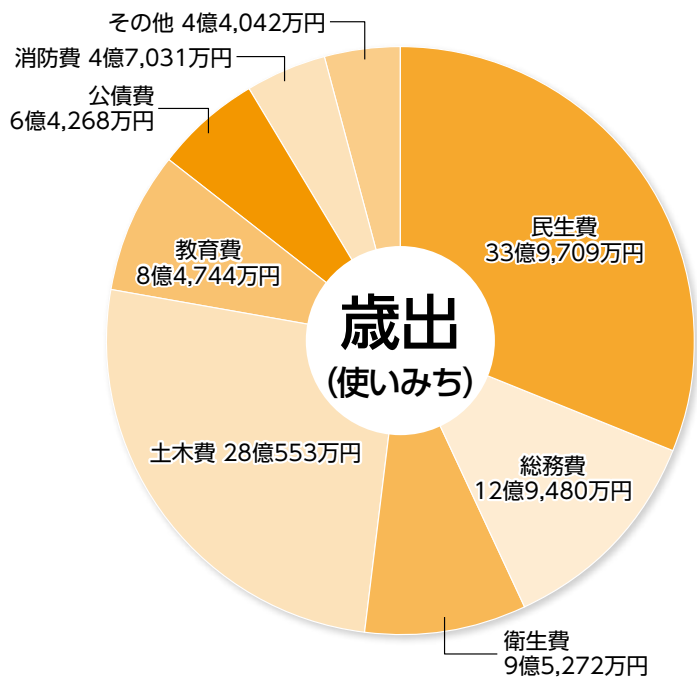
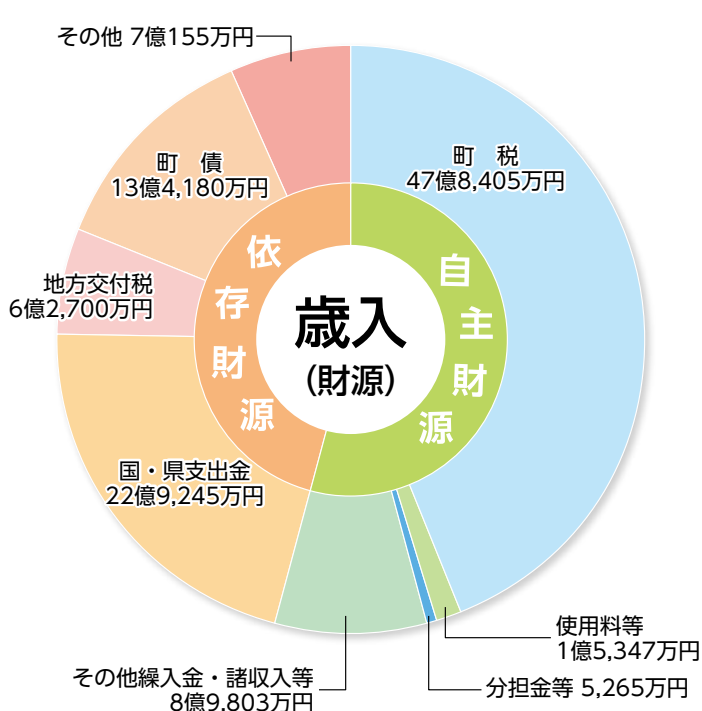
補正予算

議案審議

審議結果・陳情

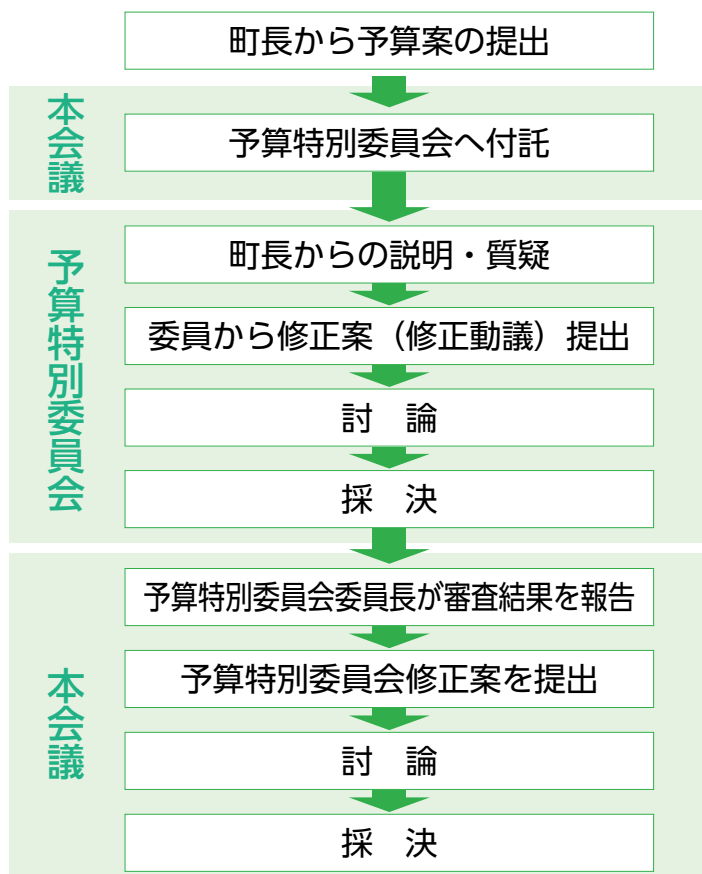
一般質問

議会活動



金額は、1万円未満を四捨五入

予算審査の流れ



議会だよりは、審議の経過に重点を置いて皆さんにお知らせしています。
平成31年度予算の詳しい内容は、『広報おいそ4月号』に掲載されていますので、あわせてご覧ください。

予算特別委員会から提出された、大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業費の減額を求める平成31年度一般会計予算に対する委員会修正案は、賛成少数により否決となった。
↓ 修正案の詳細は、8ページへ

駅周辺安全・安心にぎわい創出事業の減額を求める
委員会修正案を否決



3月定例会は2月14日から3月18日までの33日間の会期で開きました。

本会議初日は、議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正を含む条例改正5件、専決処分の承認1件、平成30年度補正予算4議案を原案どおり可決しました。

平成31年度予算は予算特別委員会を設置して審査した結果、委員から提出された一般会計修正案を可決、4特別会計を原案どおり可決しましたが、最終日には委員会修正案は否決、4特別会計は原案どおり可決となりました。

また、初日に委員会付託された、大磯町認可地縁団体印鑑条例を賛成多数で可決したほか、最終日に提案された平成30年度一般会計補正予算を賛成多数で可決しました。

文化の
継承と創造

明治記念大磯邸園整備事業 13億1,541万円

主な事業 の紹介



各施設の規模、配置等については、今後変更となる場合があります。

安全な
まちづくり

防災行政無線整備事業 (補完システムの導入)

3,471万円



次代を担う
人づくり

町立小中学校空調設備借上事業 2,350万円



設置される
エアコンの一例



子育て
環境

(仮称) 東部子育て支援センター の整備・運営

2,843万円

幼児教育・保育無償化への対応 約3,330万円

観光の
推進

西久保地区休憩施設整備事業 2,008万円



完成イメージであり、変更となる場合があります。

自然環境
空間の形成

大磯港みなとオアシス推進事業 3億4,729万円



町長は施政方針演説を行い、「交流人口の増加と定住人口の安定化」という目標に向け、町民の皆さんの聲を推進力に変え、継続と一貫をもち取り組みを進める決意を述べました。

また、「子育て」「教育」「健康」「経済」「安全・安心」の5点を力点に、大磯に住みたい、住み続けたいという輪を広げ、誰もが生き生き暮らせる町を築き上げると抱負を述べました。

健康

おあしす事業、ロコモル、アンチロコモ教室を継続し、成人歯科健診者の拡充を図り、健康寿命の延伸を図る。幼児期からスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツから健康へつなげる。

教育

中学校給食は1日も早い再開を目指す。大磯町教育研究所、適応指導教室を移転し、教育相談を充実させ、教育に関する総合的な拠点として子どもたちへのサポート体制を築く。

子育て

「(仮称)東部子育て支援センター」建設を進め、地域に根ざしたサービスを提供する。幼児教育・保育の無償化や5歳児検診、満3歳児保育など、引き続き子育てで選ばれる町を目指す。

安全・安心

災害による犠牲者を一人も出さないため、防災行政無線補完システムを導入する。災害時の継続的な役場機能の確保のため、職員行動マニュアルの策定を進める。県と町主催による津波対策訓練を実施し、自助、共助、公助を強化し、災害に強いまちづくりを進める。

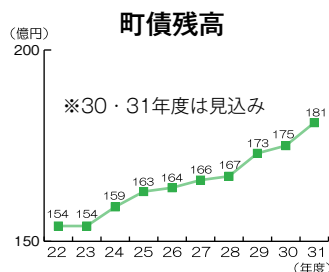
経済

経済は観光、農業、漁業などの産業が一体となり効果をもたらすもの。「大磯港賑わい交流施設」の整備を進め、農業、漁業、商工業の活性化を目指す。観光で訪れる方の利便性向上のため、西久保地区に休憩施設を整備する。認定農業者への各種助成制度の補助率を引き上げる。

平成31年度 施政方針

町債残高の合計額は

吉川 重雄



問 平成31年度の町税収入は、固定資産税等の減により、前年度比約3千万円の減の中で借金はいくらずく増やすのか。トータルで町債残高の合計はいくらになったのか。町長の町政運営は、将来の子

どもたちにどれだけの借金を付け回すのか。町民目線の町政運営が進められているとは到底思えない。町長は町民の声を聞いてきた、聞いていくと言われているが、言葉だけで自身の思いを職員を通じて強引に進めている。

答 平成31年度末の町債残高は約181億円となる見込みとなっている。

無償化による影響は

渡辺 順子

問 消費税10%の引き上げ分を財源とする幼児教育・保育の無償化に係る予算計上額はいかほどか。

答 歳出科目は多岐にわたるが約3330万円を計上した。

問 無償化によって待機

児童の増加が見込まれるが町の状況はどうか。

答 平成31年4月1日時点で待機児童数は昨年度より増加する見込みであり、国も受け皿整備を行う考えを示している。

問 保育の質の低下も懸念されているが。

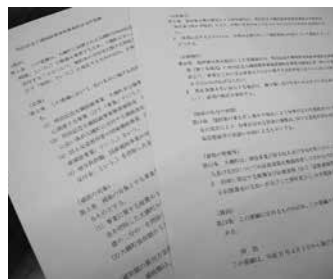
答 県の指導監督基準を満たす必要があると考え、事務を進める。

6人が総括質疑

〔文責は本人〕

明治記念邸園の整備は

柴崎 茂



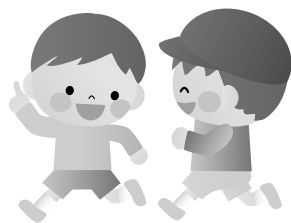
問 明治150年記念大磯邸園の整備に約13億1500万円、予算全体の12・1%を計上。そのうちの7億1千万円を起債。そして、この起債は20年間の償還の際、県が全額を補填することがわかつ

た。県の予算は、一般会計で1兆8千億円。県にとって7億円は吹けば飛ぶような金額。大磯町が20年間に分けて返済するからといって、わざわざそれを20年間に分けてくれる必要はない。県の約束は守られるのか。

町長 県は31年度予算案に当該補助金を計上した上で手続きをしている。

笑顔があふれる町とは

鈴木 京子



問 町長の胸の内には、常に「笑顔があふれる町」があり、「誰もが生き生き暮らせるまちづくりを推進しなければ」と言われたが、下水道料金や国保税の値上げを凌駕、上回る施策は何か。

町長 私が描くのは、今町に住む人だけが笑顔になればよいというものではなく、将来大磯町に住むことになる全ての人が笑顔となるような町であってほしいと考えている。

「しわ寄せを凌駕する施策」は、当初予算そのものが「笑顔があふれる町」の実現に向けたものであろうと考える。

笑顔の町への予算か

奥津 勝子



問 子育て、教育、健康、経済の具体化は。

町長 子育ては、母子健康手帳交付時の面接の予約化を導入。教育は、いじめ、不登校、生徒指導上の困難な対応、特別支援教室の充実、保護者へ

サポートの充実等、教育研究所を総合的な拠点に。健康は「おあしす24健康おおいぞ」事業の継続開催。特定健康診査の受診率向上、電話勧奨に重点を置いた周知。経済は大磯港賑わい交流施設での町内農水産業者、商業者への効果の拡大。認定農業者の各種助成制度の補助率の引き上げを行う。

予算の自主財源は44%

山田 喜一

最近年度 予算額
(単位：千円)

年 度	歳入歳出予算額
平成27年度	9,660,000
平成28年度	10,125,000
平成29年度	9,853,000
平成30年度	9,289,000
平成31年度	10,851,000

問 過去最大の当初予算は108億円。町税等の財源は44%。不足財源は町債発行と財政基金を取り崩して賄い、新しい事業は明治記念大磯邸園、大磯港賑わい交流施設整備等に17億円を投入して

いる。今後の町民生活・教育・福祉・環境整備へのしわ寄せになることが心配である。町長は町民の「不安・心配」に答えられない。具体的にどう応えるのか。

町長 今予算はこれまでの事業の継続と一貫性の信念を持って町政を進めていく予算である。

予算審査

補正予算

議案審議

審議結果・陳情

一般質問

議会活動

予算 審査

一般会計

公債費（町の借金）

問 公債費の見通しは。

答 平成31年度末で、一般会計約85億円、下水道会計約95億円、合計181億円である。人口3万1500人で計算すると町民一人当たり57万4千円になる見込み。

町有地

問 売却はどこか。売却

価格の積算基準は。

答 町営東町住宅跡地と道路残地等を予定。積算は不動産鑑定評価を行った。不動産等評価委員会でも確認し適正である。



売却予定の町営東町住宅跡地

予算特別委員会に付託された、平成31年度予算5議案を慎重かつ厳正に審査し、4日間で276の質問がありました。

「明治記念大磯邸園」、「大磯港みなとオアシス」など大型事業が本格的に始まるため、一般会計・4特別会計の総額が202億2100万円という今までにない大型予算となり、委員から多くの質疑がありました。

固定資産税

問 2300万円の減額

に明治記念大磯邸園分は含まれるか。

答 現年度分888万円、滞納繰越分1450万円などである。明治記念大磯邸園の敷地は民間の所有であり課税はされるが、減免の申請がされた場合、税額減の可能性がある。

防災行政無線整備事業

問 整備事業の補完シ

テムの内容は。

答 個人が所有するス

マートフォンから情報を入手できるよう整備する。アプリの開発に2740万円、タブレット端末100台の購入と通信料等で700万円程度である。アプリをスマートフォンに入れて起動させると大磯町の情報が入ってくる。

問 防災ラジオは検討し

ないのか。

答 防災ラジオは町の山間部には電波が届かないという結果を受け、また費用の面でも難しい。

明治記念大磯邸園

問 町が担う全体の事業費は。また、補助は。

答 全体の概算費用は約30億円。平成31年度事業費は約13億円で国の補助率は40%、残りの約17億円は国の交付金制度が変わらなければ、今後も交付される。

問 町の負担は本当にな

いのか。借入金

の交付税措置は。

答 平成31年度事業費の約13億円の内訳は40%が国庫補助金、60%が町負担分である。町負担分の内訳は90%が借り入れ、残り10%が一般財源である。町負担分のうち70%と一般財源10%には県の補助金が充てられ、残り20%は普通交付税として算定され、町の持ち出しは原則ない。

単位：千円

事業費	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源
1,315,406		526,000	78,900	710,100	406

町負担の 財源構成 ▶	一般財源 10%	地方債（通常） 50%	地方債 （財源対策債） 40%
			1 / 2
県の支援 ▶	一般財源 10%	交付税措置なし 70%	交付税 措置額 20%

大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業

問 546万4千円の委託業務の内容は。町民説明会は実施するのか。

答 駅前広場4千平米の境界確定測量を実施するほか、バス、タクシー等の軌跡をシミュレーションし、警察と協議し計画案をつくっていく。町民参加はパブコメの期間中に事業説明会の開催ができるかどうかを検討する。

大磯港みなとオアシス

問 国・県補助金以外のその他財源とは。

答 町の賑わい創出施設と漁協施設から構成されている。漁協施設の整備に伴い、漁協から負担金として4527万9千円を町に納めてもらうもの。

西久保休憩所

問 事業費は2008万

3千円だが、デザインが豪華すぎるのでは。

答 地区を含めたアンケートを行い、木造平屋建て、瓦状の和風建物を想定している。ハイキングに来た方などに休憩してもらう意図で整備する。平成29年度当初事業費は約1600万円だったが、資材、人工部分の単価が上がり、工事金額は高くなっている。

（仮称）東部子育て支援センター

問 建設にあたり、手洗い場やバギー置き場、自転車置き場の屋根の設置の問題点は解消されるのか。また、修繕料120万円の内訳は。

答 施工業者と設計業者との打ち合わせで提案し、検討していく。修繕料は近隣に約10台の駐車場を確保するための整備費用である。

満3歳児保育

問 平成30年度に試行期間としたが、応募状況は。平成31年度の体制は。

答 大磯、たかとり幼稚園で平成30年6月から開始。各園10名の定員に達してキャンセル待ちの状態である。平成31年度も各園2名体制で試行実施を継続する。

コンビニエンスストアでの証明書発行

問 発行する証明書の種類と利用見込み、手数料は。

答 10月からコンビニで住民票約180通、印鑑証明書約190通の発行を見込んでいる。手数料は一通300円で、コンビニへの交付手数料は一通115円、残りが町の収入となる。利用にはマイナンバーカードが必要となる。

高齢者世帯ごみ出し支援

問 委託先と今後の展望は。

答 ごみを出すことができない高齢者に対し、安否確認も含めシルバー人材センターに委託している。平成30年度の利用者は28名。高齢者のアンケート調査では要望が非常に強いため、うまく機能するように検討していく。

茶屋町公民館

問 入札不調により135万円増額して計上されたが、変更はあるのか。解体費用は。

答 解体費用を減額したが、消費税や労務単価の値上がりなどを考え予算計上した。解体は地区が自己負担し、自己責任において行った。地域にとって必要な会館であり、安全を確保したいという地域の意見を踏まえた。



幼児教育・保育無償化

問 対象となる世帯の範囲は。施設の範囲は。

答 3から5歳児は全世帯、ゼロから2歳児は住民税非課税世帯、幼稚園・認可保育園・認定こども園・障害児通園施設を利用する児童が対象。認可外保育施設は保育の必要性を認定した児童に限られ、町外の認可外保育施設を利用する場合は、他市町村の判断も含め認定していく。

訴訟の状況

問 横溝千鶴子記念障害福祉センターの訴訟の状況は。和解は。

答 2階部分の明け渡しについて交渉がまとまらず、社会福祉法人おおいそ福祉会に対し訴訟を起こした。裁判官から和解の話が出たが、町の訴えの提起の内容とは極端に離れていたため、弁護士と相談して判決を求めることにした。

要保護・準要保護

問 児童の人数と国の制度見直しはあるか。就学援助費の前倒し支給は。

答 小学生で要保護児童1名、準要保護児童96名、中学生で要保護生徒1名、準要保護生徒65名がいる。平成31年度も制度の変更はない。就学援助費の前倒し支給は、所得判定等、他自治体の支給状況や問題点、課題を踏まえて慎重に対応する。

町立小中学校エアコン整備

問 設置の予定はいつか。

答 大磯小学校を先行モデルとし5月に工事を予定し、夏休みを利用して、残り3校の工事を行い、8月25日を完了予定としている。保守も含む10年間のリース契約である。



満3歳児保育のようす



おおいそ福祉会が活動する障害福祉センター

いじめ問題

問 いじめの認知件数は。対策に力を入れ、予算を付けるべきでは。

答 平成30年12月時点で小学校約3500件、中学校で約85件である。大磯町いじめ問題対策委員会のメンバー

に新たに精神科医1名を加え、学校や教育委員会の取り組みが実行できているかの確認を行い、第三者的立場で調査をする。予算も必要であれば対応していく。

旧吉田茂邸

問 観覧料収入576万円減の理由は。来年度のイベント予定は。

答 平成30年度は入館観覧者数を約6万5千人と想定したが、平成31年度は約5万人と想定したため。

郷土資料館においても吉田茂関係の資料公開などして一体的な運営でアピールしていく。

コンピュータ教育

問 端末は何台購入するのか。運用内容は。

答 小中学校は各学校のコンピュータ教室に40台、普通教室でタブレット端末としても運用できるパソコンを40台、合計160台を導入。中学校は各学校に

40台、合計80台を導入する。運用面は、小学校では教科の授業のほか学習活動や文字入力、動画を見ることがなどに活用。中学校は文書入力やプレゼンテーションソフトを使用し技術科で優先的に活用する。

特別会計

認知症総合支援事業

問 周知はされているか。支援対策は遅れていないか。

答 リーフレットを作成し、町の施設や民生委員児童委員協議会・シルバー人材センター・老人クラブ連合会に配布している。認知症の事業として、認知症初期集中支援チーム、認知症ケアパス、認知症カフェについて第七期高齢者福祉計画に基づき実施し、早期に取り組んでいる。

公共下水道整備事業

問 全体の整備の見通しは。起債額はいくらか。

答 全体計画の面積は638・7ヘクタールで、平成29年度末の整備面積は458・25ヘクタール、71・7%の整備が進んでいる。人口普及率76・8%、接続率76・5%である。2025年度末を目標に事業を進めている。起債額は30年度末で97億円、事業完了まで90億円台が続く見込みである。事業終了後30年で起債が返還出来る見込みで進めたい。

特定健康診査

問 どのくらいの受診を見込んでいるか。

答 特定健診委託料で、集団健診1300件・施設健診1050件を見込んでいる。受診率は、平成30年度で35・2%の見込みである。

渡辺委員から
一般会計予算の修正案を提出

修正の内容は、大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業費546万4千円を減額するもので、歳入の国庫補助金及び県補助金262万1,000円を減額、歳出の284万3,000円を予備費に増額するものです。

修正案の趣旨は、「平成31年度の予算は事業委託料と測量調査委託料の546万4,000円だが、2020年には駅前広場整備実施計画・実施設計で4,200万円、さらに、総事業費4億円が見込まれる事業である。ほかにも大きな事業が控える中、本当にやらなければいけないことは何かと考えると、この事業は一度立ち止まって考える必要がある。この事業は町民合意もまだ十分でない。町民に対してきちんと説明し、合意をとり、見通しが立ってから進めていかなければならない」というものです。

委員会での採決では、修正案を賛成多数で可決、修正部分以外の一般会計予算を全員賛成で可決しました。

予算特別委員会

委員長 高橋 英俊
副委員長 奥津 勝子

清田 文雄
吉川 重雄
山田 喜一
鈴木たまよ
鈴木 京子
渡辺 順子

一般会計

修正案に賛成

【吉川重雄委員】

さまざまな問題があるが、修正案には、町長の暴走を止めるために歯止めをかけ、議会のきちんとした意思決定を見せるという大きな意味がある。

修正案に反対、原案に賛成

【清田文雄委員】

現在の大磯駅では人身事故は少ないが、物損事故が多数発生しており、整備は必要。整備が延びることは住民の安全への配慮に欠ける。

特別会計

4特別会計に反対

【鈴木京子委員】

国民健康保険税の2年連続の値上げ、後期高齢者医療保険制度、介護サービス利用料の負担、下水道使用料の値上げなどの理由から反対。

予算特別委員会

討論へ

【鈴木たまよ委員】

大きな事業が進む中、さらに多額のお金をかけることに不安を感じる。町民への周知、説明も十分でない。町民生活に大きくかわる問題。理解なく進めることは危険。

【奥津勝子委員】

投資的事業は国や県からの交付金・補助金を受けながらの事業。自主財源は減額となるが国・県支出金は増額した。人口減少を見据えての取り組みを重視した予算である。

介護保険特別会計に反対

【吉川重雄委員】

恒道会や保険料の積算が明らかになっていない。

4特別会計に賛成

【奥津勝子委員】

国の法改正等の流れで進む会計であり、賛成。

一般会計

修正案に賛成

【吉川重雄議員】

駅前整備に4億も5億もかけることが安全・安心ではない。駅前で事故はあまり起っていない。

【鈴木京子議員】

駅前広場整備の後に箱物建設が控えている。事業内容と費用が町民同意を得られないことは明白。

修正案に反対、原案に賛成

【竹内恵美子議員】

計画案に示された事業費どおりに進むとは聞いていない。町は町民説明会も考えると言っている。

【三澤龍夫議員】

今示されているのは駅前の安全・安心だけ。この事業をまた遅らせることには全く納得できない。

修正案も原案も反対

【柴崎 茂議員】

駅前の舗装は直すべき。旧駐輪場跡地の使い方は町民生活に目線がいつていないので反対。

【山田喜一議員】

町民への周知、住民参加など、もう一度根本から見直してもらうために意味のある修正案である。

【渡辺順子議員】

多くの町民が知らないまま進んでいる上、説明会などを望む町民の声が無視されている。

【清田文雄議員】

物損事故や雨の日の混雑など早期の整備が望まれている。整備延期は町民への配慮に欠ける。

【二宮加寿子議員】

駅前で大きな事故が起こる前に、町民の皆さんの安全・安心を最優先に考えるべき。

【鈴木たまよ議員】

今後が不透明な事業に着手することで将来を不安視する町民は少なくない。理解を得ることが先。

特別会計

介護保険特別会計に反対

【吉川重雄議員】

恒道会への対応、介護事業所についての予算が全く検討されていない。

4特別会計に反対

【鈴木京子議員】

国保税の値上げ、後期高齢者医療保険制度、介護保険料、相模川流域下水道建設負担金に反対。

【山田喜一議員】

このままでは起債額が増え続ける。事業を根本的に見直すことが必要。

一般会計予算に対する

委員会修正案は否決

原案を可決

一般会計予算に対する 委員会修正案を提出

本議会 討論へ

補正予算を可決

一般会計補正予算は、歳入歳出予算の総額に、6,331万円を追加し、予算の総額は、96億9,533万円となりました。

審議では、さまざまな事業に対する質疑が、活発に行われました。

風疹に対する追加的対策に 805万円

ごみ処理広域化運営費負担金 減

国の追加的対策に伴い、補助金を活用し、昭和37年4月2日～54年4月1日に生まれた男性を対象に、抗体検査及び予防接種を実施するものです。対象者は4202名で、2019年1月から2022年3月までの3年間、抗体検査と予防接種を無料で受けることができます。

問 対象者全員がこの金額で賄えるか。

答 3年間のうち31年度までの予算である。31年度までに650人が抗体検査を受け、そのうち20・2%の方が予防接種を受けると想定した。

答 全国どこの医療機関でも受けられるよう準備がされている。



問 抗体検査と予防接種はどこでも受けられるのか。

- 平塚市
 - 環境事業センター 578万4千円の減
 - 粗大ごみ破碎処理施設 286万7千円の減
 - リサイクルプラザ 426万8千円の減
- 二宮町
 - 剪定枝資源化施設 20万6千円の減

リサイクルセンター運営委託料

増

大磯幼稚園 エアコン設置に対する補助金 減

平成30年4月から稼働しているリサイクルセンターの処理量が見込より多くなったため、運営委託料144万円を増額するものです。

問 見込みより多くなった理由は。

答 リサイクルセンターは20年間の契約で、当初の見込みは20年間の平均となっている。今回の補正は、処理量によって変わる変動費が増えたためで、可燃ご

みが台風などの影響で482トン、容器包装プラスチックが134トン、ペットボトルが11トン、当初の見込より多くなったため。

大磯幼稚園エアコン設置に対する国の補助金を減額するものです。

問 減額の理由は。

答 設置を予定していた保育室、保健室、職員室、遊戯室のうち、補助対象が保育室のみとなったため、対象外の部分が減額となる。

問 対象外の部分はどう対応するか。



国民健康保険

保険給付費

増

療養給付費及び高額療養費の保険給付費が見込みより増えているため、1億9186万円を増額するものです。

問 保険給付費が増えている背景をどう捉えているか。

答 明確な分析はできていないが、この時期は風邪、インフルエンザで医療機関にかかる機

会が多くなると予想して増額する。

問 今後の影響は。

答 交付金が入ってくるが、2年後に県への納付金が増える見込みで、

介護保険

保険者機能強化推進交付金

新たな保険者機能強化推進交付金471万円を介護予防サービス事業に充当、余剰分を介護給付費支払基金へ積み立てる。平成31年度以降は高齢者の自立支援、重度化防止など介護予防事業に充てる。

寄付金を基金に積み立て

一般寄付金としていた4件分2230万円を、寄付者それぞれの意向により公共施設整備基金に1件で2000万円、子ども基金に3件で230万円積み立てる。

プレミアム付き商品券発行準備

増

消費税増税による消費への影響緩和、消費喚起のためのプレミアム付き商品券発行に伴い、周知やシステム改修などの費用として、227万円を増額するものです。

問 システム改修負担金の目的と支払先は。

答 対象者となる低所得者の方並びに子育て世帯を抽出するためのシステム改修のため、システム組合へ支払う。

問 このシステムで対象者は間違いなく抽出されるか。

答 システムは正しいと思うが、さらに広報誌、ホームページで制度を周知する。

討論

反対

【鈴木京子議員】

消費税増税は行つてはならない。増税が前提のプレミアム付き商品券発行準備の事務費計上は反対。対象者は町民全員でなく、使える期間も半年。ポイント還元など混乱を極め、個人商店が大変な思いをする。

平成30年度一般会計補正予算（第4号）の主な内容

歳入	
大磯幼稚園ブロック塀改修・空調設置補助金	△149万円
大磯小・中学校ブロック塀改修補助金	213万円
一般寄付金	2,230万円
風疹追加的対策補助金	256万円
自立支援給付費県負担金	365万円
歳出	
風疹追加的対策事業	805万円
ごみ処理広域化運営事業	△1,313万円
リサイクルセンター運営事業	144万円
公共施設整備基金積立金	2,000万円
子ども基金積立金	230万円
自立支援給付事業	2,400万円

平成30年度一般会計補正予算（第5号）の主な内容

歳入	
プレミアム付き商品券事業補助金	227万円
歳出	
プレミアム付き商品券発行準備	227万円

平成30年度各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算
一般会計 (第4号) (第5号)	96億9,533万円 (6,104万円を追加) (227万円を追加)
国民健康保険事業特別会計	40億1,894万円 (1億9,186万円を追加)
介護保険事業特別会計	32億4,444万円 (471万円を追加)
下水道事業特別会計	19億9,945万円 (286万円を減額)

繰越明許費

風疹追加的対策事業	805万円
プレミアム付き商品券発行準備	227万円

金額は、1万円未満を四捨五入

町内会等の不動産登記に係る 大磯町認可地縁団体印鑑条例の制定

認可地縁団体が維持管理している不動産の名義を変更する際の認可地縁団体の代表者等に係る印鑑の登録及び証明について定める条例を制定します。

条例制定までの経過

平成3年の認可地縁団体制度の導入に伴い、町は自治会に説明・協議してきたが、実際に認可地縁団体の申請には至らなかった。しかし近年不動産登記を希望する等の相談があり、今後も同様の申し出が想定されることから、今回この条例を制定するもの。

条例の内容

認可地縁団体が従来から維持管理している土地や建物について、個人や複数の方の名義から認可地縁団体の名義に不動産登記する際の代表者等に係る印鑑の登録及び証明について必要な事項を定めた条例。

認可地縁団体制度とは

自治会・町内会等の「地縁による団体」が、一定の要件を満たす場合に、町長の認可を受けて法人格を取得し、不動産登記の登記名義人となることができる制度。

問 24地区のうち何地区から相談があつたか。

答 5地区の自治会から、土地建物の整理をしていきたいという相談を受けている。

問 認可地縁団体の代表者はどのような方か。

答 町内会の代表者で、区長が対象となる。印鑑の登録に関しては、

区長名の印鑑ではなく地区長の印鑑であれば認可地縁団体の変更申請をするだけで、印鑑登録はそのままである。

問 認可地縁団体となるための「一定の要件を満たす場合」とは何か。

答 認可地縁団体となるための「一定の要件を満たす場合」とは何か。

問 認可地縁団体とは何か。

答 認可地縁団体とは何か。

問 認可地縁団体とは何か。

答 認可地縁団体とは何か。

問 認可地縁団体とは何か。

答 認可地縁団体とは何か。

問 認可地縁団体とは何か。

答 認可地縁団体とは何か。

問 認可地縁団体とは何か。

答 認可地縁団体とは何か。

問 認可地縁団体とは何か。

答 認可地縁団体とは何か。

答 地方自治法において4つの要件が定められている。①地域的な協働活動を行うことを目的として現にその活動を行っていること、②その区域が住民にとって客観的に明らかであること、③その区域に住所を有する全ての個人の方が構成員になることができるものとし、その相当数が現に構成員であること、④規約が定められていることの以上4点である。

町営東町住宅の位置を改正

町営住宅管理条例に定める東町住宅の位置「東町三丁目7番16号ほか」を、現存する住宅の位置「東町三丁目10番20号」に改めるため、条例の改正を行うものです。

現行の位置



改正後の位置



東町住宅は昭和28年度に10戸を建設。老朽化により解体を行い、現在は残る1戸。

討論

賛成

【吉川重雄議員】

意思表示を確認してから進めることが大事。後でトラブルにならないよう手続き上の形だけでなく、地区に決定をしていただくよう要請し、教えながらやってもらいたい。

【渡辺順子議員】

大磯町にとって今後非常に重要な条例になる。条件整備がなかったため、非常に困っている自治会もある。自治会内でよく議論、理解され、規約もできていることが大事である。

【鈴木京子議員】

底地の所有者が見つからないなど町内会の方には苦労されてきた。この条例はそんな悩みをクリアするが、町は公共施設の再配置の問題を進めることがないよう指摘する。

昨年度に続き、2年連続保険税を引き上げへ

国民健康保険財政は、加入者の高齢化の進行などに伴い、一人当たりの保険給付金が増大している一方で、加入者数の減少が主な要因となり、保険税収入は減少しています。平成30年度から神奈川県が国民健康保険の保険者に加わったことにより財政基盤が強化されましたが、繰入金や基金を投入したとしても、現行の保険税収入では保険事業の運営は難しいため、*国民健康保険運営協議会からの答申を受け、保険税率等の引き上げを行うものです。

*答申の内容

○保険税率は平成30年度並みの上昇率の範囲で見直す必要がある。

○一般会計からの繰り入れは国民健康保険以外の被保険者に二重の負担を求めることに等しいため、平成30年度並みの水準が望ましい。

改正内容

○基金は現行保有額を枯渇させない運用が必要。
○保険税の税率・税額の改正。
○法定軽減該当世帯の国民健康保険税の負担額の改正。

平成31年度分の税率・税額の改正内容

区 分		所得割	均等割 (円/人)	平等割 (円/世帯)
医療給付費分	現 行	6.1%	23,000	21,000
	改正後	6.2%	24,500	21,000
後期高齢者支援金分	現 行	2.7%	12,500	—
	改正後	2.8%	13,000	—
介護納付金分	現 行	2.2%	11,500	—
	改正後	2.3%	12,000	—

改正率は2.79%の増

問 高齢化が進むことによ

って医療費の負担が増えることは予想できたこと。町はどのような対応をしてきたのか。

答 それについて町は十分把握し、ここ数年は

病気になるための予防的な取り組みを充実させてきた。

問 予防的な取り組みの

効果が出ていないから値上げをするのではないか。

答 取り組みの効果が

出ていないわけではないが、国民健康保険の疾病状況のデータベースによると、医療の高度化による医療費の負担が増えたことも、保険税改正に影響したと考えられる。

問 保険税は据え置いて、不足分を一般会計で賄うことはできなかった

のか。

答 そうすることがより

良いのかもしれないが、今回の決定については国民健康保険運営協議会の結論に基づいて計算した。

問 引き上げ分は一人当

たりいくらになるか。

答 平成31年度の被保険者見込み数は7736名で、およそ2700円の増となる。

問 今回の改正により収

納率が下がることへの懸念はないか。

答 納付の相談等、町職

員が個別に対応し収納率が低下しないよう取り組んでいきたい。

問 国民健康保険事業はいつ頃までに安定するのか。

答 国の目標の一つである、県内で統一された保険税が導入されるこ

討 論

反 対

【鈴木京子議員】

国民健康保険税というもの、そもそも生活の実体を反映していない。また、所得のない子どもの均等割を一律に引き上げるということには絶対に承服できない。値上げをしなくても、基金の取り崩しや一般会計の繰り入れで十分に対応が可能。



とが一つの安定になると考えるが、協議が始まるのは2021年度以降になると思われる。

火災予防条例の一部改正 消防法令の違反内容を公表

違反対象物に係る公表制度の実施について、総務省消防庁より通知されたことに伴い、大磯町火災予防条例の一部を改正するものです。

改正内容

防火対象物の利用者等の安全に対する意識を高めるとともに、防火対象物の関係者による防火管理義務の適正化及び消防用設備等の適正な設置促進のため、消防用設備の状況が消防法令に違反する場合、違反内容を公表。

公表対象の防火対象物

不特定多数が入り出るなどの特定防火対象物で、消防用設備に違反があり、違反を通知した日から一定期間を経過しても、同一の違反が認められる場合。

公表対象の違反内容

屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、火災報知設備の設置義務があるにもかかわらず一切設置されていない場合。

問 町内に特定防火対象物はあるか。

答 156件ある。

問 違反はなかったか。

答 156件のうち、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、火災報知設備の設置義務がある特定防火対象物は89件で、現状は違反となる対象物はなかった。

問 検査方法は。

答 新築では、建築確認と消防同意の手続きで立ち入り検査を行う。用途変更の場合も立ち入り検査を行い、違反がないか確認している。

問 検査は定期的に行われるか。

答 特定防火対象物は、毎年消防署に消防設備の点検結果の報告義務がある。不備があれば指導書を出している。

損害賠償の額

作業体制や安全対策を問う質疑多数

損害賠償の額を定めることについて、被害者に対し早急な賠償を行う必要があったため専決処分したことについて議会の承認を求めるものです。

事故概要

平成30年11月21日、月京3番25号地先、認定外町道にて、除草作業中に草刈り機で石をはね、近くに駐車していた車両の窓ガラスを破損させた。損害賠償額は、32万4883円。

問 作業は複数体制か。

答 建設課主任技術作業員と事務職員の2名。

問 危機意識や注意の打合せは。

答 今後は、作業量や施工状況など安全対策を踏まえ対応する。

専決処分で承認

議会議員及び特別職の期末手当支給割合を改正

議会議員及び特別職の期末手当の支給割合について、平成31年4月以降の支給分から均等にするため、条例を改正するものです。

○大磯町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例

議会議員の支給月数

	6月期	12月期	計
平成30年度	2.05 月	2.10 月	4.15月
平成31年4月以降	2.075月	2.075月	4.15月

○大磯町特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例

特別職（町長・副町長・教育長）の支給月数

	6月期	12月期	計
平成30年度	1.85 月	2.00 月	3.85月
平成31年4月以降	1.925月	1.925月	3.85月

大磯港賑わい交流施設整備

大磯港賑わい交流施設整備工事の工事請負契約の締結にあたり、地方自治法及び条例の定めにより、議会の議決を求めるものです。

第1回臨時会

完成予想図 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積1006.31㎡



事業概要

老朽化した漁協施設の建て替えに併せ、賑わい創出施設と漁協施設が一体となった「大磯港賑わい交流施設」を整備し、大磯町の周遊観光の拠点、人や情報の交流、賑わい創出、マチナカへの賑わいの拡大を図るもの。

入札の経過

11者から入札の参加申請があり、3月6日に入札を行ったところ、1者が不着、2者が辞退で8者が応札した。

匠建設(株)が低入札価格調査制度の調査対象に該当し調査した結果、工事の履行が可能と判断したため、2億8998万円(税込)で落札者として決定した。予定価格に対する落札価格の比率は、82・95%。

工事請負契約を締結

問 この建物には漁業協同組合の事務所がない

が、しっかり漁協施設の管理運営ができると思うか。事務所が別の場所へ移った理由は。

答 漁協も約5千万円の負担金を支払うが、事務所をつくることで負担がさらに増えることもあり、漁協が別の場所を選んだ。

問 現在の漁協施設の解体が遅れているが、整備工事は契約工期の2020年3月13日までにできるのか。

答 現在の建物があることで護岸が保護されている状況もあり、漁協や県などとの協議で建物工事と解体工事の時期は近いほうがいいという結果になった。施工業者との打ち合わせで解体のタイミングを決めていく。

問 漁協施設の解体はいつか。

答 漁協が発注し、業者は決まっている。4月には着手できる。

問 眺めのいい海側の屋根に受電設備が配置されているが。

答 限られた敷地の中で配置場所がなかった。兜岩や江の島方面は眺めることができる。また将来的な屋上利用も考え配置した。

問 落札価格が予定価格より5千万円以上安いことに不安を感じるが。

低入札価格調査制度

失格基準価格以上、調査基準価格未満で入札した者があつた場合、適した工事がなされるか調査を行うこと。大磯町は予定価格5千万円以上の工事及び製造の請負契約に適用する。

答 低入札価格調査の中で問題ないと判断した。

問 自然エネルギーの導入は検討したか。

答 結果として落札価格は低くなったが、当初は工事費の高騰など金額が厳しく、導入することができなかった。

討論

反対

【鈴木京子議員】

漁協施設の建て替えにあわせて町が施設をつくるため、漁協にとって事務所が別の場所になるなど不自由になる。また、オープンを1年後に控えるが、指定管理者の姿が見えず、漁協との連携や活性化に向けての議論がされているとは言えない。漁協施設の解体も遅れ、段取りができていないものを今進めてはならない。

議案に対する各議員の賛否結果一覧表

議案番号	議 案	議員名（議席順）														結果	掲載ページ番号
		竹内恵美子	清田文雄	吉川重雄	三澤龍夫	片野哲生	高橋英俊	奥津勝子	二宮加寿子	山田喜一	鈴木たまよ	鈴木京子	渡辺順子	柴崎茂	関威國		
1	大磯町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可決	14
2	専決処分の承認を求めることについて（損害賠償の額を定めること）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
3	大磯町認可地縁団体印鑑条例	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—	可決	10
4	大磯町特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	14
5	大磯町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	11
6	大磯町営住宅管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	12
7	大磯町火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	14
8	平成30年度大磯町一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	10 ・ 11
9	平成30年度大磯町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
10	平成30年度大磯町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
11	平成30年度大磯町下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	可決	
12	議案第12号 平成31年度大磯町一般会計予算に対する修正案	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	—	否決	2 ・ 9
	平成31年度大磯町一般会計予算	○	○	●	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	—	可決	
13	平成31年度大磯町国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	
14	平成31年度大磯町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	
15	平成31年度大磯町介護保険事業特別会計予算	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	—	可決	
16	平成31年度大磯町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	●	—	可決	
17	平成30年度大磯町一般会計補正予算（第5号）	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	—	可決	11
18	工事請負契約の締結について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	—	可決	15

○は賛成 ●は反対 —は議長が賛否に加わっていない

みなさんの陳情はこうなりました

番号	件 名	提出者	要 旨	付託委員会	委員会の意見・結果
第1号	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情	日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美子	日米地位協定は、日本国憲法の理念、地方自治法の根幹をも揺るがしかねない協定である。「米軍基地負担に関する提言」の主旨を支持し、国に意見書の提出を求めるもの。	—	机上配布

※机上配布：議会運営委員会での協議の結果、審査除外と決定し、所管の常任委員会へ付託しないとしたもの。

誰でも陳情書や請願（議員の紹介が必要）を議会に提出することができます。詳しくは議会事務局にお問合せください。
61-4100（内線281）※提出の締め切り（6月定例会分）5月17日（金）午後5時まで

町政のここが聞きたい

一般質問

一般質問は、2月25日・26日に11人の議員から24問ありました。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）をご利用ください。

【文責は本人】

三者会談への 部長の出席の指示は 私は知らない



吉川重雄

問 恒道会問題の対策のため、県・二宮町・大磯町の三者会談が実施されていたが、大磯町の部長は11回中2回しか出席していなかった。なぜ出席していないのかと町長に聞いたら「三者会談の要請は上位の県からの要請に基づいて町職員を派遣したのであろう。しかし、そのことが町長の取り組み姿勢であると言うならば今後は佐野部長の出席については指示していきたい」と言われた。そこで町長にお尋ねする。平成30年5月から12月まで7回の三者会談が行われたが、大磯町の佐野部長は一度も出席していない。全部欠席ということを県より知らされた。部長に出席の指示をしたか。

町長 この件について、私は知らない。

問 三者会談については恒道会が存続するための重要な会議だということを町長も十分認識していた。それなのに一切指示を出さなかった。町民の皆さん、これが大磯町の行政姿勢である。それでは副町長にお聞きする。部長の欠席について承知していたか。していたか、していなかったかでお聞きます。

副町長 していない。



みなとオアシス 町活性化となるか 町内関係業者の連携で



山田喜一

問 新しい指定管理方式を取り入れ施設設計、設備、備品など町が負担し施設管理等全て業者に任せる方式を取り入れた町の考えは。国・県が1億5千万円、町も約2億円を支出するが町活性化に役立つか。

町長 指定管理者が商業施設で得た利益で施設の維持管理を行う仕組み。町が経費を負担せずに効率的な管理運営ができる。地域の農水産物等を取り扱うことで活性化や賑わい創出につながる。

問 国・県・町の負担区分の骨格が確定し具体的な計画整備が始まる。国の町の公園となれば、固定資産税4千万円が減となる上、緑地の維持管理費が町負担になる。この財源を国・県に要求すべきであると思うが。

町長 収益の一部を維持管理に充当するようなスキームを構築することになっている。財政負担を減らすため協議を進める。

(3) 諸施設の面積(予定) (平成31年1月28日現在)

諸施設名	面積		備考
	事業費頃時	実施設計	
	H30.11.30現在	H31.1.28現在	
賑わい創造施設	80㎡	72㎡	55㎡
管理事務所	20㎡	18㎡	12㎡
トイレ・授乳室	90㎡	50㎡	50㎡
共用部	170㎡	213㎡	177㎡
倉庫	30㎡	27㎡	10㎡
飲食提供施設	115㎡	113㎡	134㎡
地域農水産物等販売施設	195㎡	207㎡	176㎡
小計	700㎡	700㎡	614㎡
水揚げ施設	270㎡	288㎡	279㎡
作業場等	120㎡	137㎡	137㎡
冷凍冷蔵庫	—	75㎡	—
小計	390㎡	500㎡	416㎡
合計	1,090㎡	1,200㎡	1,030㎡

賑わい交流施設

明治記念大磯邸園の 整備は 来年夏一部公開めざす



竹内恵美子

問 明治記念大磯邸園の今後の整備は。

町長 国は歴史的建物群と周辺を「中核的な区域」とし、地方公共団体は特別緑地保全地区とし、周辺を緑地として保全・整備をする。国の区域は旧伊藤邸(滄浪閣)を含む全区域。旧大隈・陸奥邸は、歴史的建物と庭の区域。旧西園寺・旧池田邸は、歴史的建物から概ね25m位南側のところまで。地方公共団体が分担する町立都市公園の区域は、緑地保全等中心に整備・維持管理する。

問 明治記念大磯邸園の概算費用は120億円のうち、地方公共団体分は、用地補償費約28億円、園地整備費約2億円。国は30～31年にかけて伊藤邸と大隈・陸奥邸の用地取得と設計等を行う予定。2020年夏頃に一部公開を目指し取り組む。

問 町の費用負担は。

答 国からの補助金等のほか、町負担分は県が制定する「補助金交付要綱」により31年度予算から償還期間に合わせ毎年補助金として交付される。

問 文化財の指定への考えは。

答 前向きに検討する。



明治記念大磯邸園の範囲

今年度の鳥獣対策事業 について 新たに重点地区を設定



清田文雄

問 平成27年度から実施してきた対策講習会の回数とその効果は。

答 40回、延べ914人参加され、対策を取れば被害は防げるという希望が芽生えた。

問 農作物等被害対策に対し、町の補助制度が変わった点があるか。

答 農業と林業で収入を得ていない、所有している農地を使用している農家でない方でも補助対象として拡大した。

問 イノシシは産個数が多いため捕獲頭数が減らない。銃器やわなによる捕獲という考えは。

答 安全面の理由から、

町の被害防止計画でも「箱わな」「囲いわな」での捕獲方法で実施している。

問 平成31年度における新たな鳥獣対策は。

答 今年度、生沢・寺坂地区について、県の重要取り組み地区に選定され講習会を実施してきた。31年度の鳥獣対策については、主に国府本郷・国府新宿地区での実施を予定している。



鳥獣対策講習会のようす

SDGsに合う 事業の展開は 事務事業評価で意識



二宮加寿子

問 大磯町における持続可能な開発目標、誰一人取り残さないSDGsの取り組みの今後の展開は。

町長 SDGsの目的に合致する町の事業に対する職員の意識づけが必要である。また、町だけでなく、広域での取り組みについても検討したい。

問 SDGsの目的に合致する事業の振り分けは。

答 まずは職員がSDGsを理解することが必要だが、毎年各課等で行うPDCAによる事業検証などの事務事業評価制度の中で、SDGsの目標を意識することはできる。

問 職員が理解を深め、

共通認識を持てるような取り組みや対策は。

答 神奈川県に職員研修会の開催を相談している。職員から町民へ広がるように、できることから進めていきたい。

問 日本ユニセフ協会が発行する国内外の課題や取り組みが紹介されたり

「フレット」「私たちがつくる持続可能な世界」が中学3年生を対象に配布されたが、活用状況は。

答 SDGsの17の目標が分かりやすく紹介され、中学生も無理なく読み込み理解できる。社会へ出る子供たちの基礎を培っていく取り組み。



なぜ裁判所の和解案を拒否したか 私の責任で決めた



渡辺順子

問 町が原告である、おいそ福祉会・かたつむりの家に対する建物明け渡し裁判で、裁判所が示した和解案をなぜ町は拒否したのか。

答 平成31年1月7日に和解案が示されたが、障がい者全体のことを考慮すると不十分、また議会で議決の内容と大きくかけ離れていたので判決を求めることにした。

問 訴えの内容はどうだったのか。

答 すばるの建物の2階部分の明け渡しと、月43万円の賃料相当損害金の支払い、裁判費用の負担を求め、平成28年12月訴

状を提出した。

問 損害金という名目は当てはまらないが、月10万円の支払いと4年後の建物明け渡しの和解案は、裁判所が2年間かけて双方のために考えた妥当な判断である。不本意であるがおいそ福祉会は和解案を受け入れた。

障がい者にとって生活の拠点であり、心のよりどころである施設の建設が一日も早く進むように町は考えるべきである。

訴えの提起に賛成した議員もおそらく全員そう思っているのではないか。

町長 私の責任において決め、批判も受け入れる。



かたつむりの家 作業所

中学校給食はいつ頃再開するのか 具体的な時期は未定



鈴木たまよ

問 休止中の中学校給食は検討会に続き教育委員会でも自校方式と決定した。町はいつその方式を決定するのか。

答 年度内には政策会議で決定したい。その後、専門職員の意見等も聞きながら具体的な工程を組み、必要に応じて予算を組んでいきたい。

問 町はいつ頃までに中学校給食を再開したいと考えているのか。

答 それぞれの課題もあるの、具体的な時期は申し上げられない。

問 子どもたちはどのような給食を望んでいると思うか。

答 温かくておいしい小学校的給食を中学校でも提供できたらと考えている。

問 前回のデリバリー方式に決定するまでの経緯が不透明で不可解。それが町に対する町民の不信感を招いたと思う。町は町民に対してできるだけ詳しい情報を速やかに開示すべき。町民の信頼を回復するため、今後は厳しい意見にも耳を傾け、どうやったらできるかという発想で日本一おいしい給食を目指してほしいが。

答 町民の声を聞きながらやっていく必要性は十分に感じている。



地産地消率の高い今治市の学校給食

大磯町内の 経済振興対策について 条例の必要性を検討



高橋英俊

問 中小零細事業者を取り巻く経済状況の変化を町はどう感じているか。

町長 経済は回復基調にあるが、10月には消費税の引き上げが予定され、先行きが見通せない状況。

問 近隣19市町村の商業者の推移と状況は。

町長 平成18年では2万7858者で、平成26年では2万6208者で1650者の減。

問 大磯町商工会に属する事業者の推移と状況は。

町長 平成20年では676者で、平成30年では623者で53者の減。事業を営む環境は厳しさを増している状況と認識。



大磯町商工会館

問 町と契約している中小零細事業者の契約形態はどのようなものか。

町長 10万円以上50万円以下の委託業務は担当課、50万円を超える委託や工事は財政課で契約。

問 中小零細企業振興基本条例についての所見は。

町長 第四次総合計画後期基本計画で小規模事業者の振興を位置付けている。条例制定の必要性や支援体制のあり方も含め取り組みを進めていく。

問 中小企業を応援しなければ今後の時代を生き抜けない。支援の考えは。

町長 まずは話し合いの場を持つていく。

大磯駅前整備 町民同意はあるか A案を基本に進める



鈴木京子

問 大磯駅前整備はA案を修正し進めるとされているが、町民の納得は得られるか。

町長 旧駐輪場跡地の検討も含め、町民同意が不可欠と考えるが。

町長 安全安心な駅前空間の確保が問題になっている。

問 今後関係機関との協議などし、現状のA案を修正、皆さんからの意見をいただき生かしていく。旧駐輪場の利活用については、そのまま整備されるものではない。

問 駅前整備はほとんどの町民が知らないと言っている。修正の範囲は。



駅前の駐車風景（町資料より）

答 県警とJRで協議を行っている。

問 JRの用地買収はあるか。

答 道路認定の問題解決は必要と考える。

問 実証実験を求めているが、考えはないか。

答 考えていない。

その他の質問

- 中学校給食に英知を結集するには
- 介護保険の施策とニーズは十分か
- 大磯町職員の働き方改革の促進について

新たな形で

議会報告会を再開します

議会では、昨年11月に予定していた議会報告会の開催を見送って以来、「議会報告会あり方検討会」を設置して開催方法などの課題について検討しておりましたが、このたび以下の要領で再開することにいたしました。皆さまのご参加をお待ちしております。

5月11日（土）

午前 10時～11時半 国府支所

内容：予算特別委員会の概要と流れ・意見交換
意見交換のテーマ 防災行政無線・明治記念大磯邸園



午後 3時～4時半 保健センター

内容：予算特別委員会の概要と流れ・意見交換
意見交換のテーマ 駅前整備計画・明治記念大磯邸園

意見交換は会場ごとのテーマに沿って行います。

議員研修 エネルギーから まちづくりを考える

大磯町議会は福島第一原子力発電所の事故の後、平成26年に「大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例」を策定しました。

しかし、条例に基づく町の政策が進んでいないことから、小田原市の持続可能なエネルギーによるまちづくりを経営者の立場からリードする「鈴廣かまぼこグループ・副社長」の鈴木悌介氏より、小田原市の市民参加型エネルギー事業の話伺い、併せてエネルギー削減率54%を達成した「鈴廣本社社屋」と下曽我地区のソーラーシェアリングの現地視察を行いました。



小田原・箱根商工会議所会頭でもある鈴木悌介氏は、福島原発事故の後「経済からエネルギーを考える経営者ネットワーク会議」を立ち上げ、小田原市と市内中小企業経営者、市民との協働で、地域にある再生可能エネルギーを地域で使うエネルギーの地産地消、地域経済の活性化・地域創生に取り組んでいる。

「エネルギーは競争を生まないビジネス。地域内で回るお金を増やし、地域に豊かさを生む。気候変動による環境の変化は経済に多大な影響を及ぼしており、今や環境と経済は相反しない時代になった」と取り組みに対する意気込みを語られた。



太陽光を利用した照明

初節句でニコニコ

今回の笑顔は、堀綱斗君の初節句の写真を投稿していただきました。

撮影は昨年の4月で、1歳のお誕生日を控え、兜のお飾りの前で袴、陣羽織を着て満面の笑顔。ようやく生えてきた前歯が何とも愛らしい姿です。さて、綱斗君はもうすぐ2歳。赤ちゃんから子

どもへと成長しつつあり、毎日元気に走り回って遊んでいるそうです。電車と自動車に乗るのも見るのも大好き。ご自宅では犬を飼っているとのこと、動物や小さな生き物にも優しく、このまま元気に男らしく育ってほしいとのことでした。

奨励賞を受賞

第33回 広報コンクール

議会だより「おいそ」第191号が、第33回全国町村議会広報コンクールの「言語・文章」部門において「奨励賞」を受賞しました。

奨励賞は今後の「入選」に向けて一層の研鑽をすすめるための賞です。

今後も、読みやすく、分かりやすい議会だよりを目指し、皆様に親しみを持ってもらえるよう編集してまいります。



議会のういき

1月

4日 議会だより編集委員会
9日 今後の議会報告会のあり方検討会
11日 議会だより編集委員会
16日 議員全員協議会
21日 福祉文教常任委員会協議会
23日 今後の議会報告会のあり方検討会
28日 総務建設常任委員会協議会
31日 議会運営委員会
議会だより編集委員会

2月

1日 福祉文教常任委員会協議会
7日 議会運営委員会／議員全員協議会
14日 3月定例会（議案審議等）
15日 議会だより編集委員会
18日 福祉文教常任委員会
19日 議会運営委員会
22日 3月定例会（総括質疑）
議員全員協議会

3月

1日 予算特別委員会（総務関係）
4日 予算特別委員会（建設関係）
5日 予算特別委員会（福祉関係）
7日 予算特別委員会（文教関係）
12日 議会だより編集委員会
15日 議員全員協議会
18日 3月定例会（委員長報告等）
議員全員協議会

議会だより第196号の
表紙を飾りませんか
テーマ：「笑顔」

応募期間：2019年6月27日まで受付

※応募上の注意や応募方法は、議会だより第192号または大磯町議会ホームページでご確認ください。問い合わせ：大磯町議会事務局

6月定例会

5月28日（火） 議案上程等
6月4日（火） 一般質問
5日（水） 一般質問
7日（金） 委員長報告等

湘南ケーブルテレビ
地上デジタルSCN101
チャンネルにて放映

生放送9時～、
再放送は19時～

【編集後記】

政府は4月1日に新元号を「令和」と決定し公表しました。「人々が美しく心を寄せ合うなかで、文化が生まれ育つ」という意味が込められているそうです。いよいよ新しい時代の幕開けです。

この議会だより編集委員会も今号合わせてあと2回となりました。第33回町村議会広報コンクールで「奨励賞」をいただき、メンバー一同身の引き締まる思いです。今後も伝わる議会だよりを目指し精進してまいります。

【発行責任者】

議長 関 威國

【議会だより編集委員会】

委員長 渡辺 順子

副委員長 清田 文雄

委員 高橋 英俊

奥津 勝子

二宮加寿子

鈴木たまよ

【オブザーバー】

副議長 竹内恵美子